

横田伸子著

『韓国の都市下層と労働者
——労働の非正規化を中心に——』

ミネルヴァ書房 2012年 v+257ページ

こ い し の り みち
五 石 敬 路

I 開発年代から現在までの韓国労働市場分析

1970年、ソウル東大門市場で全泰壺が劣悪な労働条件に抗議するため焼身自殺を遂げた当時、工場労働者は貧しく、労働者の運動は同時に貧民の運動でもあった。1987年、韓国の民主化運動が全国的な盛り上がりを見せた際、貧民は労働者とともに民主化のために闘ったが、貧民運動と労働運動はすでにそれぞれの現場をもち、独自の活動を展開していた。1990年代前半、かつての貧民運動という用語は使われなくなり、地域運動や住民運動に名を変え、労働現場から離れた地域生活に密着した活動を展開するようになった。1997年から98年にかけて韓国を襲った経済危機により、非正規職が拡大し、働いていながらも貧しいワーキングプアの増加、中産層の崩壊が社会問題化した。そして1998年のIMF危機以降においては、三星等の一部優良企業が世界各地の市場を席巻する一方、就職難の若年者は急増し、職場における競争もより一層過酷となった。すなわち社会の二極分化の進行である。

以上は評者の一般的な歴史認識にすぎず、あくまでも印象論でしかない。これに対して本書は、日本ではあまり知られていない韓国における既存研究のサーベイ、原データにまでアクセスした統計分析等を通じて、1960年代以降の韓国労働市場の在り方の変遷をより深いところで明らかにしようとした労作である。また、本書は同時に、発展途上国の段階から先進国に移行する過程で労働市場にどのような変化が起きたのか、発展途上国によくみられる都市部のインフォーマル・セクターはどうなったのか、つ

まり消滅したのか、あるいは違うのか、これらの疑問についてもヒントを与えている。この間、韓国は発展途上国の段階を経て、1996年にはOECD加盟を果たし、2010年から11年にかけて、1人当たりGDPは2万ドルを超え、極めて短期間のうちに先進国の仲間入りをした。途上国から先進国に移行する過程で何が起きるのか、それは、その過程を実際に経験した国の分析によってしか明らかにすることができないに違いない。

さらに、韓国の労働市場研究の流れにおいて本書が興味深いのは、1980年代から90年代にかけて韓国に内部労働市場の形成がみられたのかどうか、当時の日本の関心からいえば「日本の経営」が韓国企業に移転されたかどうか、具体的には、韓国企業において終身雇用制とそれに基づく熟練形成のシステムが定着したのか（していたのか）についても検討している点である。評者が拝読した限りでは、その答えは、1990年代に定着しかけたが経済危機を契機に急速に解体傾向にある、というものと考えられる。

II 本書の概要

本書の構成は以下のとおりである。

序 章 問題意識と分析視角

第1章 開発年代における都市下層の形成と労働市場

第2章 労働者大闘争と「87年体制」の成立——大企業と中小企業の「分断的労働市場体制」の成立——

第3章 「新経営戦略」の展開と「87年体制」の変化——大企業における内部労働市場構造の深化と「周辺労働者」の増大——

第4章 IMF経済危機以降の生産体制と「内部労働市場体制」の変化——「中核労働者」の非正規化を中心に——

第5章 ジェンダーの視点から見た韓国における労働の非正規化——「インフォーマルな性格の雇用」の増大と非正規労働者家族の特徴——

終 章 新しい労働運動の模索のために——総括に代えて——

第1章は、1960年代から80年代初めまでの開発年

代の労働市場構造や労働者の実態についての考察である。ここでは、離農民を中心に膨大に形成された都市スラムの「都市無許可定着地」と工場労働者の関係を軸に検討される。従来の研究では、都市雑業的なインフォーマル・セクターと近代的工場労働者のフォーマル・セクターは分断された二重労働市場としてしか認識されていなかったが、都市無許可定着地の住民や工場労働者は両セクターを頻繁に職業遍歴していたことが明らかにされる。

第2章は、1980年代前半から90年代初めにかけて、重化学工業化の急進と87年の「労働者大闘争」を契機とした労働市場の変化が分析される。すなわち、この時期に、大企業、重化学工業、男性生産労働者という中核労働者の内部労働市場が形成され、大企業と中小企業の間に賃金水準等の労働条件においても顕著な格差が現れるようになった。また、大企業では開発年代のような低賃金労働力の活用は難しくなり、それに代わるものとして、社外工・臨時工や請負労働者が使われるようになり、これがIMF経済危機以降の非正規労働者問題につながっていく。

第3章は、韓国労働社会の「87年体制」が1990年代に変化したのが考察される。この時期、中小企業労働者の流動性が高い水準にとどまった一方、大企業の男性生産労働者の企業への定着化および長期勤続化は一層進んだ。こうした変化のおもな要因として、1990年代に入って大部分の大企業で活発に展開された新経営戦略が指摘される。これは、労働費用上昇圧力を抑えるための経営合理化と、労働者大闘争で労働組合に奪われた現場統制力を経営側が取り戻すのを目的に企業主導で行われた経営改革である。この結果、大企業では大々的な自動化設備投資がなされ、労働者の企業への個別的包摂、あるいは企業主導の内部労働市場化が急速に進んだ。

第4章では、IMF経済危機以降の韓国労働社会における1987年体制の転換について、労働の非正規化の進展と大企業を中心とする内部労働市場の委縮と動揺から検討される。ここでは、服部民雄の「組立型工業化」論を手がかりに、大企業における正規労働者の非正規化が進んだ要因を、労働過程や技能の質の変化から説明する。すなわち、この時期に韓国を代表する輸出製造業では、急速にモジュール型生産システムが導入された。この結果、生産体制に自

動化による脱熟練化が進展した。

第1章から第3章までは男性を中心とした分析がなされたが、第5章では女性労働者の分析が意識的に行われている。すなわち、IMF経済危機以降の韓国における労働の非正規化の特徴をジェンダーの視点から分析しようというのである。さらに、法・制度や労働組合の保護や規制から排除された雇用および就業の性質を示すため、「インフォーマリティ」という分析概念として用いられる。その結果、韓国の非正規労働者の特徴は、期間性雇用のように、比較的高い専門性や技術・熟練に根拠を置いた一部の相対的に安定した雇用を除けば、一般臨時職を典型とするインフォーマルな性格の強い労働者が多数を占めることが確認された。そして、こうしたインフォーマルな性格は、男性非正規労働者より女性非正規労働者でより一層強い。

Ⅲ 1990年代における内部労働市場形成の是非

本書を通じての大きな疑問点のひとつは、1990年代、韓国において内部労働市場が形成されたといえるのかという点である。本書は、1987年の「労働者大闘争」から98年のIMF経済危機までの間、大企業男性生産労働者を中心に内部労働市場が形成されたと考えているようである。しかし、本書の他の記述を読むと、逆にこれに疑問をもたざるを得ない。というのは、そもそも内部労働市場はそこに含まれる労働者の人材育成、熟練形成を目的として形成されるが、本書では、この期間の韓国企業は、「新経営戦略」を通じて、むしろ労働者の脱熟練化を図っていたと説明されているからである。企業規模間の労働条件の違いについても、本書には矛盾した説明が散見される。たとえば、1990年代、大企業の企業別労働組合運動により、大企業では賃金をはじめとして大幅な労働条件の改善がなされたという説明がある一方、同一のページで、大企業の賃金上昇は、残業時間の延長等、労働条件の悪化をともなって実現したという相矛盾する説明がみられる（95ページ）。1990年代の大企業において、「新経営戦略」により脱熟練化が進み、残業時間が延長され、個別の労務管理が強化されたのであれば、なぜ大企業男性生産労働者の離職率は低く、勤続年数は増加したのか、その理由がわからない。また本書では、製造業

を中心とした韓国企業の生産体制について、開発年代からIMF経済危機後に至るまで一貫して熟練形成は行われていないと考えているように読めるが、では、なぜ今日に至るまで韓国企業が成長を続けてきたのか説明がつかない。

Ⅳ 本書の成果をふまえての今後の課題

本書は、韓国における労働市場の歴史的な変遷に関する研究という面のみならず、脱工業化にともなう社会の二極分化という他の先進国が共通して抱える、極めて今日的な課題に関する研究という面も併せもっている。この点に関連し、本書の成果をもとにした今後の課題として、次の2点を挙げておきたい。

ひとつはサービス業（第3次産業）の労働者に関する研究である。本書は生産労働者あるいは製造業の工場労働者をもっぱらの分析対象としている。しかし、本書に掲載された表（181ページの表5-3、212～217ページの付表5-1等）からも読み取れるように、非正規職は製造業よりもサービス業（第3次産業）の方が多い。他の先進国では、1970年代以降、脱工業化の過程とともに社会の両極化が進んだが、そのおもな要因のひとつは製造業に比べてのサービス業の平均的な生産性の低さ、賃金格差の大きさにあった。同じ現象は1990年代以降の日本においても確認されている。多くの先進国において、経済のサービス化、社会の両極化、非正規職の拡大、女性雇用の増加は同時に進行している。韓国も1990年代前半以降製造業のシェアが付加価値においても就業者数においても落ちる傾向にあり、脱工業化が着実に進んでいる。1980年代までの発展途上段階において、韓国経済を牽引してきたのは製造業であり、それは中国、台湾、タイ、マレーシア等の他の東・東南アジア諸国も同様であった。そこで、これらの経済や産業に関する研究は製造業を中心に展開

されてきた。今後の韓国における経済や労働市場の研究は、東・東南アジア諸国のひとつとしてばかりでなく、先進国のひとつとして、サービス業を視野に入れていくことが大きな課題として考えられる。

次は、労働者の世帯の在り方に関する研究である。先進諸国における近年の社会格差は「社会的排除」という概念でしばしば語られるが、その背景として、脱工業化とともに、家族・世帯の在り方、人口構造、ジェンダーの在り方の変化等が挙げられている。本書では第5章でジェンダーの視点から労働の非正規化を分析するとして、韓国における労働者の家計収入や世帯構造等が検討された。管見では、これまでのジェンダー研究においては、労働市場におけるジェンダーの在り方は、世帯あるいは家族におけるジェンダーの在り方と密接に結びつけて議論されている。本書でしばしば使用されている「男性稼ぎ主型」という言葉も、近年の福祉国家研究がジェンダー研究を受け入れるかたちで頻繁に使われる重要な概念である。本書では、韓国における非正規労働者世帯は多就業形態で、同一世帯のなかに自営業者や非正規労働者が同居している場合も多いという分析結果が報告された。本書では活用されていないが、近年、韓国では世帯を単位とした大規模なパネルデータがいくつか整備されてきている。今後は、これらの実態分析のさらなる深化が期待される。

なお、韓国の社会保障制度が「男性稼ぎ主」型家族を前提に設計されており、低所得・不安定就労の自営業および非正規労働者世帯、女性世帯を中心に、社会保障制度にカバーされない家族が広範に広がっているという記述がみられるが（207ページ）、経済危機後の急速な社会保障改革により、韓国の雇用保険や公的扶助等のカヴァレッジはすでに日本を上回り、その内容も格段に充実してきている点を指摘しておきたい。

（大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授）